

日本語学習関係県内アンケート調査結果について

国際課

1 調査の目的

政府の外国人材の受入れ拡大の方針により、今後長野県内で生活する外国籍県民が増加することが見込まれることから、外国籍県民のコミュニケーション能力を向上し地域社会等で共に活躍できる社会を目指すため、市町村等における日本語学習支援の実態や課題、多文化共生施策等を把握し、県内における日本語学習支援を効果的に行う施策等を検討するための参考材料とする。

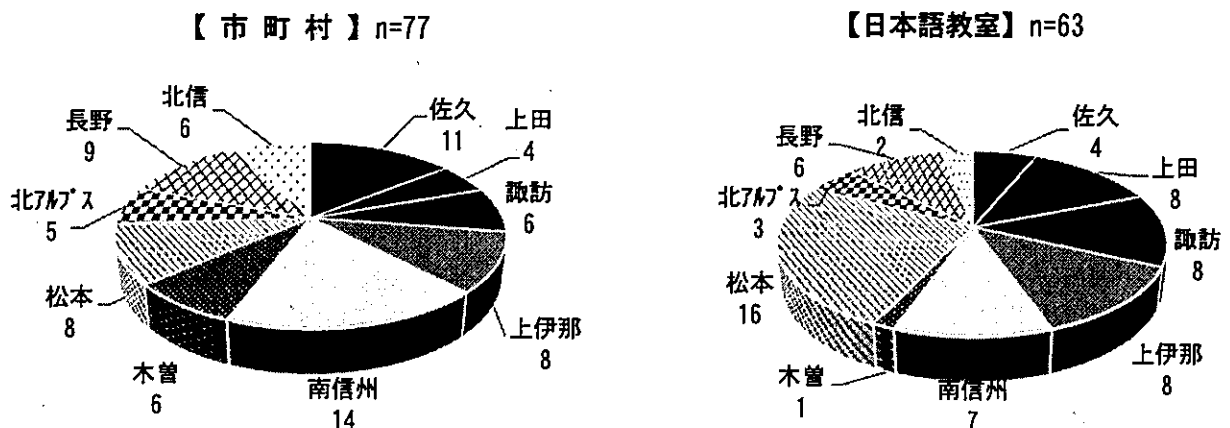
2 調査期間

平成 30 年 9 月～11 月

3 対象者及び回収状況

	対象者	回収数	対象数	回収率
(1)	市町村(多文化共生担当課)	77	77	100.0%
(2)	日本語教室	53	63	84.1%

【参考】広域別分布状況



4 調査結果 (抜粋)

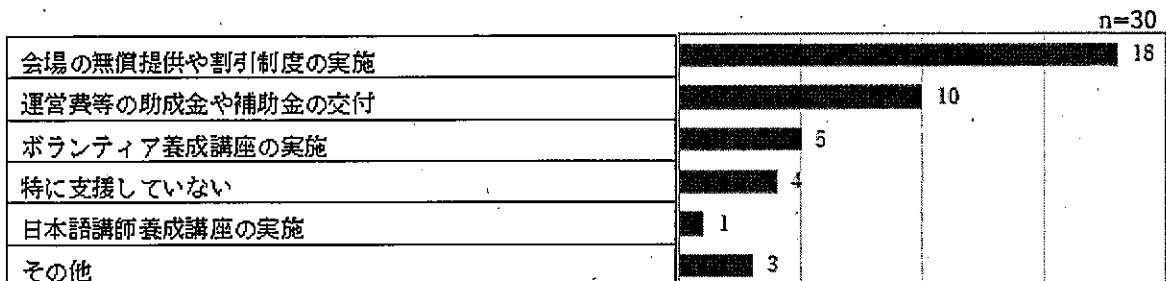
(1) 市町村

回答した市町村のうち、「日本語教室がある」としているのは30市町村(39%)。

調査結果

1 貴市町村内で運営・実施されている日本語教室へどのような支援を実施していますか

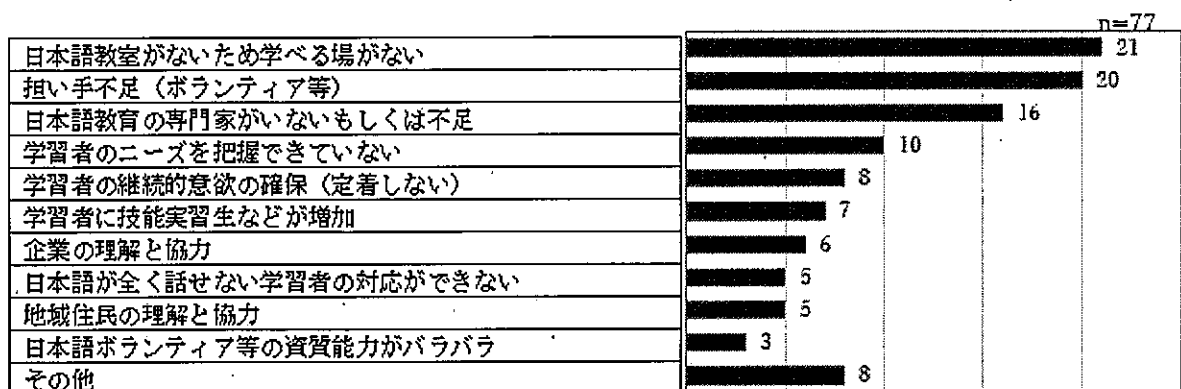
●「会場の無償提供や割引制度の実施」とした市町村が18と最も多く、次いで「運営費等の助成金や補助金の交付」を10市町村が行っている。



※その他：公民館主催の講座としての日本語教室。村が行う日本語教室で講師費を村が負担している。事務的サポート。

2 貴市町村における日本語学習支援に対してどのような課題がありますか。

●「日本語教室がないため学べる場がない」とした市町村が21と最も多く、次いで「担い手不足(ボランティア等)」が20市町村、「日本語教育の専門家がないもしくは不足」が16市町村となっている。

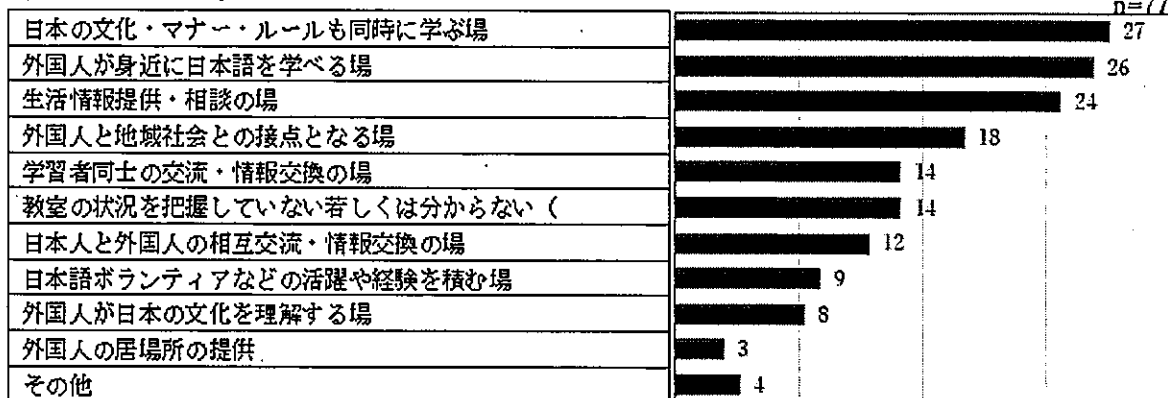


※その他(主な回答)：NPOが実施しているため課題は不明。域内でのニーズがない。支援そのものがまだなく課題自体分からない。日本語教室との連携。支援に対する人員不足や取組体制が整っていない。

調査結果

3 「地域の日本語教室」に今後望む役割について

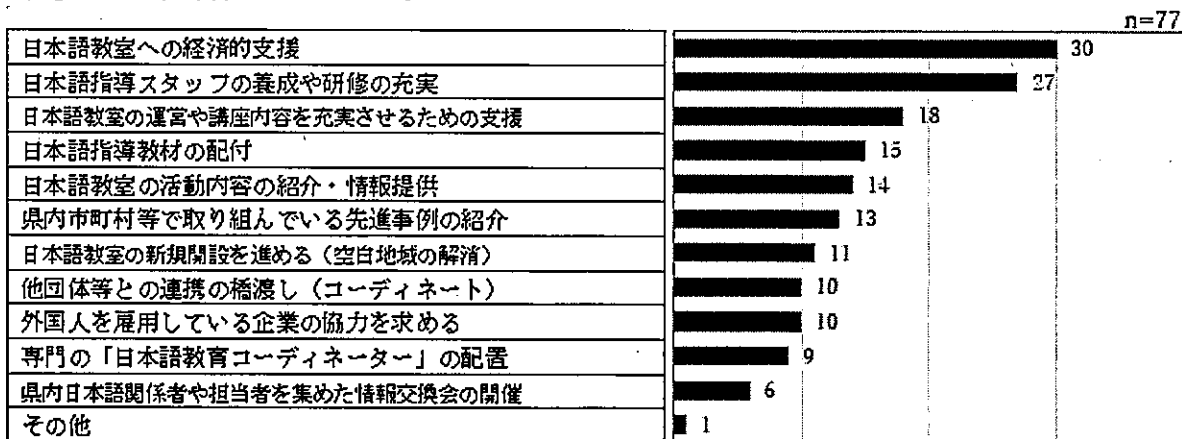
●「日本の文化・マナー・ルールも同時に学ぶ場」とした市町村が27と最も多く、次いで「外国人が身近に日本語を学べる場」が26市町村、「生活情報提供・相談の場」が24市町村となっている。



※その他（主な回答）：実施していないので不明。特になし。

4 今後、日本語学習支援について県（長野県国際化協会も含む）はどのような施策を実施すべきか

●「日本語教室への経済的支援」とした市町村が30と最も多く、次いで「日本語指導スタッフの養成や研修の充実」が27市町村、「日本語教室の運営や講座内容を充実させるための支援」が18市町村となっている。



※その他：現在、日本語教室が必要という住民からの声はないが、もし必要となったときのことを考えると他市町村がどのような施策を行っているか参考にできると助かると思う。

5 貴市町村が外国人への日本語学習支援等について現在抱えている課題や問題、県や国に求める支援策など

- ・学習意欲の継続
- ・学習者の確保
- ・運営はボランティア団体が担っており、後継者が不足し持続可能な教室運営が課題
- ・ボランティア団体では人件費などが負担できず、運営が困難
- ・教室でトラブルの相談を受ける機会があるが、市町村に相談窓口がない

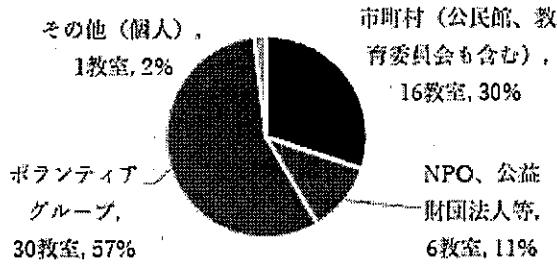
(2)日本語教室

回答抜粋

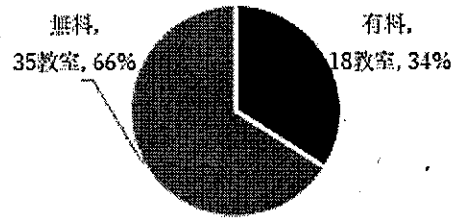
【内訳】

- ①教室の主催者の約6割をボランティアが占めている。
- ②約7割の教室が受講料を無料としている。

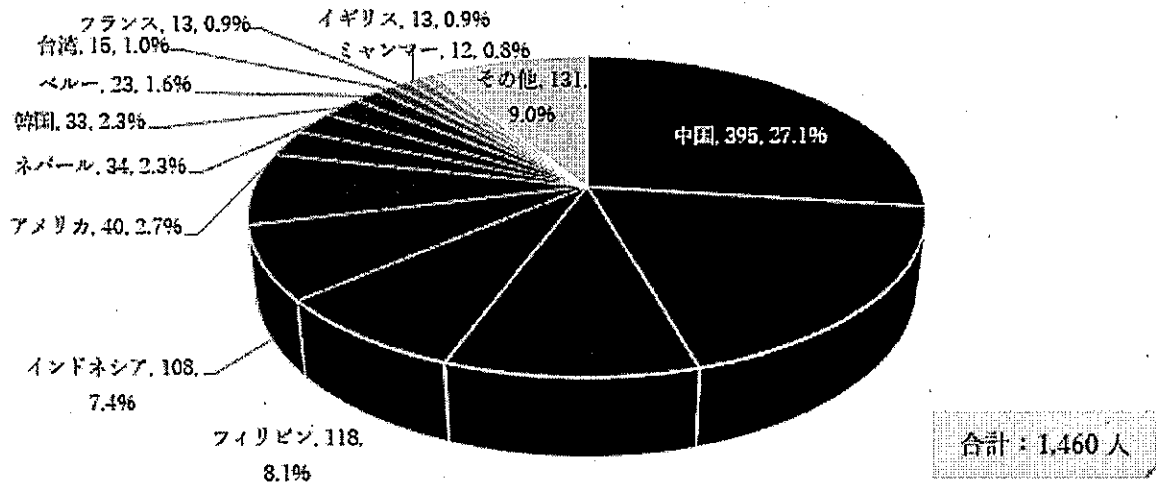
① 主催区分



② 日本語教室の受講料



1 貴日本語教室の学習者の国籍別人数

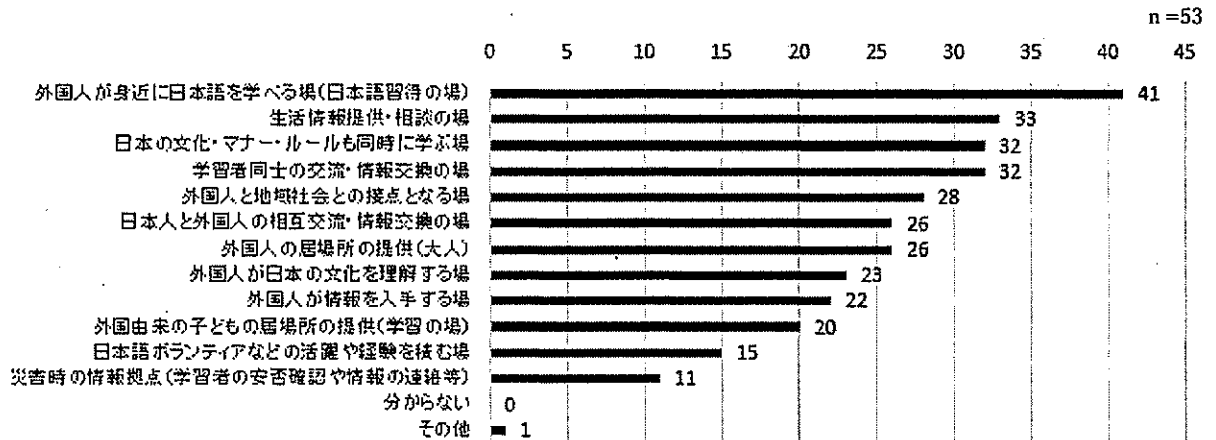


回答抜粋

2 地域の日本語教室に求められる役割とはどのようなものだと思いますか

●「外国人が身近に日本語を学べる場（日本語習得の場）」と回答した教室が41。

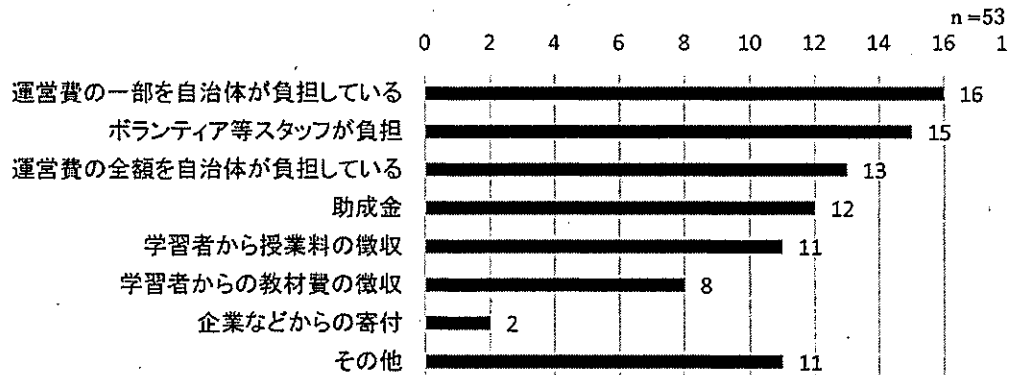
次いで、「生活情報提供・相談の場」、「日本の文化・マナー・ルールも同時に学ぶ場」、「学習者同士の交流・情報交換の場」となっている。



※その他：どこが主体になって運営しているかによって変わってくる。

3 教室の運営費をどのように調達していますか

●「ボランティア等スタッフが負担」と回答した教室が15となっている。

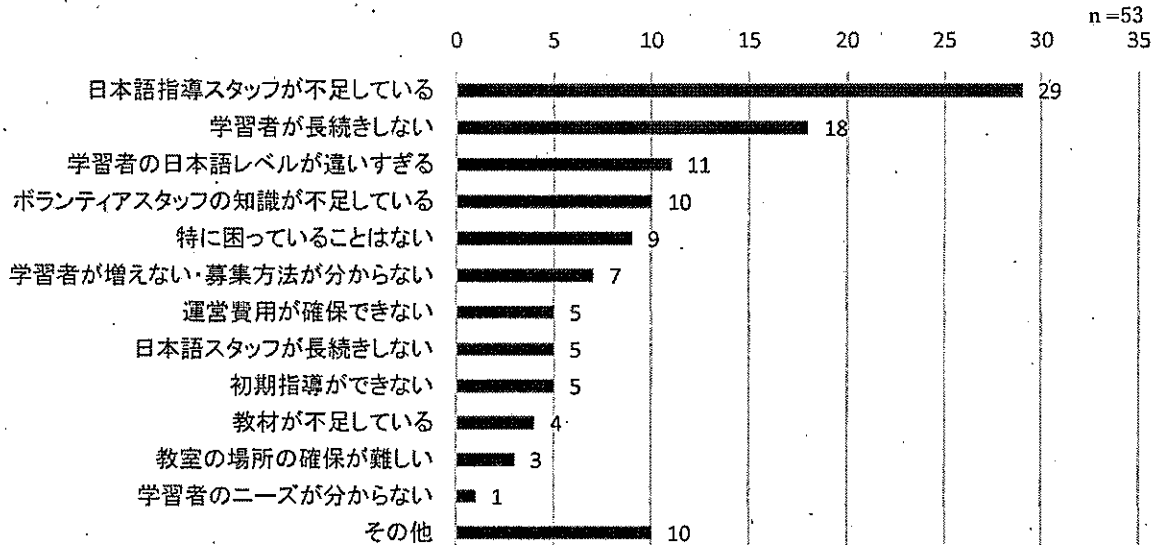


※その他（主な回答）：地域の社会貢献団体からの助成。補助金。学習者からの協力費。町から支給された講師謝礼の全額を運営費に充当。

回答抜粋

4 教室の運営で困っていることはありますか

●「日本語指導スタッフが不足している」と回答した教室が29。また、「学習者が長続きしない」とする回答が18教室となっている。

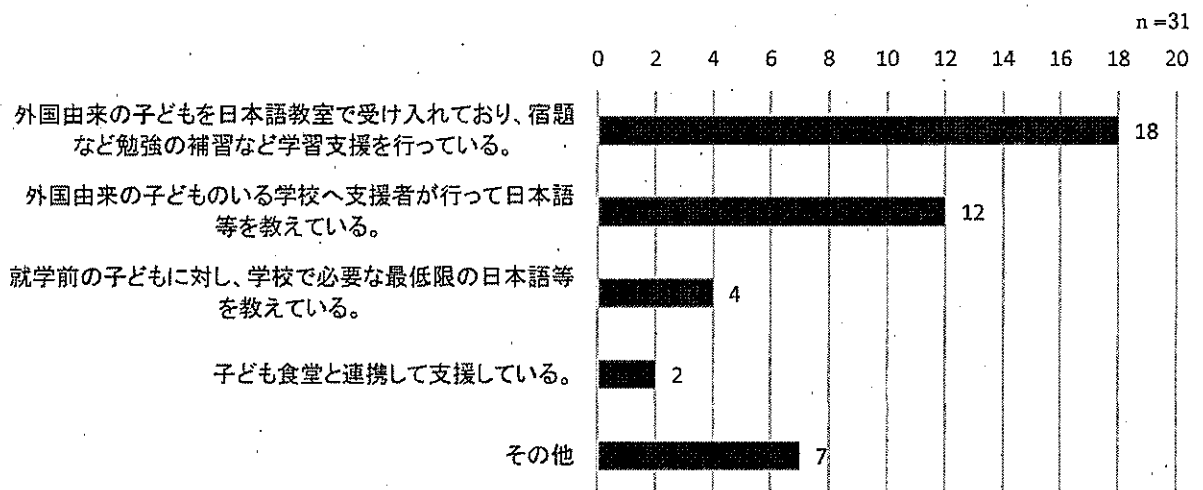


※その他（主な回答）：スタッフと学習者の数のバランスが悪い。学習者のニーズに合った日本語指導ができない。日本語指導ボランティアの高齢化。

5 貴日本語教室では、外国由来の子どもに対する支援を行っていますか

外国由来の子どもの支援を行っている教室は31。

その支援内容は次のとおり。

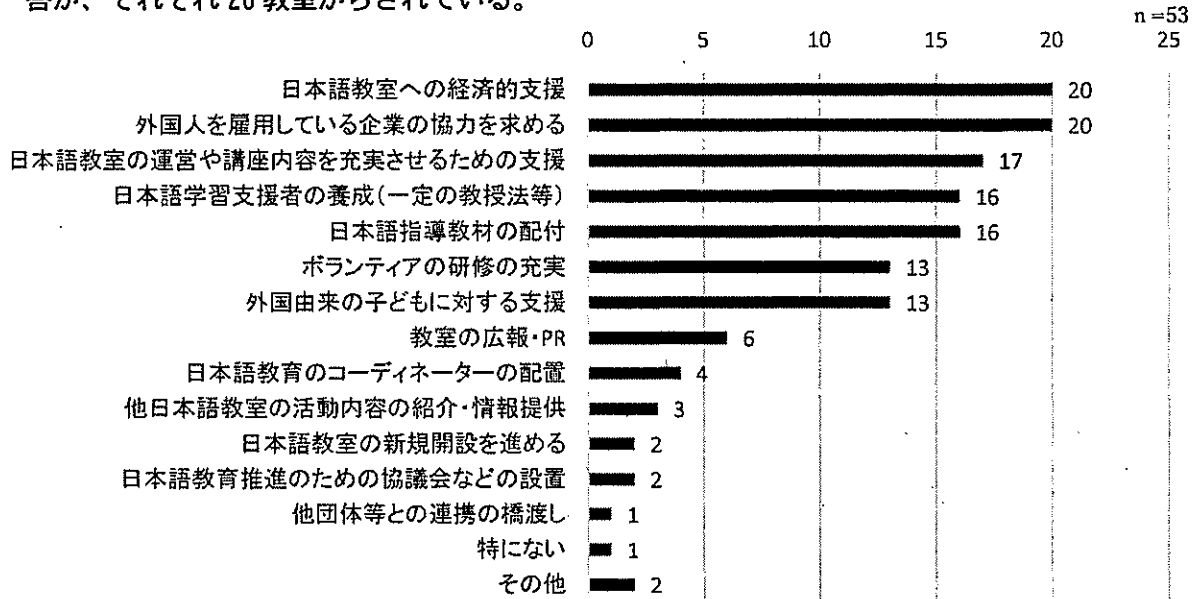


※その他（主な回答）：学校教育や進路に関する相談・情報提供。県国際化協会の就学支援金で子ども漢字教室を開室。子どもには教えていないが、連れてくることは可能。特に支援はしていないが日本語を学びにくる子はいるので教えている。

回答抜粋

6 今後、地域の日本語教室について、市町村や県、国等行政にどのような施策を望みますか

●「日本語教室への経済的支援」、「外国人を雇用している企業の協力を求める」とする回答が、それぞれ20教室からされている。



※その他：ボランティア募集の広報。日本語教育の必要性を広く一般に周知すること。

